

令和3年度業務実績評価に係る論点整理表

○ 小項目評価基準

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を順調に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

○ 大項目（総括的）評価基準の目安

- S：特筆すべき進行状況にある（評価委員会が特に認める場合）
 - A：計画どおり進んでいる（すべてIII～IV）
 - B：おおむね計画どおり進んでいる（III～IVの割合が9割以上）
 - C：やや遅れている（III～IVの割合が9割未満）
 - D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- ※ 上記の判断基準は、計画の進行状況を判断する際の目安であり、法人を取り巻く諸事情を勘案して総合的に判断する

○ 評価に際しての留意事項

（山梨県立大学の各事業年度の業務実績評価実施要領より抜粋）
 評価委員会は、業務実績報告書に基づき、法人からのヒアリング等を通じ、業務の実績等について調査・分析の上、法人の自己点検・評価を検証し、年度計画の達成状況について評価を行う。
 特に、法人による自己評価と評価委員会による評価が異なる場合は判断理由等を示す。

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■ 徳永委員長	● 一之瀬委員	★ 山口委員	◆ 一瀬委員	▼ 中村委員	委員コメント等	委員会評価(案)	判断理由・委員会としてのコメント
1	・学生一人ひとりの学修成果の可視化方策に向けたシステムを開発する。 ・カリキュラム改正が行われた学部学科については「学士専門力」との関連、教育目標の到達状況を評価する。新旧カリキュラムが混在する場合にはその円滑な実施を目指す。カリキュラム改正に取り組んでいる学部においては、特徴あるカリキュラムの検討を続行する。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ ◆ システム開発計画に対し、情報収集域の進捗状況と思われる。新カリの変更・導入は着手しているが、学士専門力との関連、教育目標到達状況評価が分かりにくい。 ▼ 	III	
2	・令和3年度から新カリキュラムに移行する学部学科においてはカリキュラムツリー、カリキュラムマップ、科目ナンバリングの整合性を確認する。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ ◆ ▼ 	III	
3	・山梨大学との連携教育授業においては、オンラインによる遠隔授業と対面授業を組合わせたハイフレックス型授業の実現を図る。 ・大学アライアンスやまなし(以下「アライアンス」という。)における教養教育科目の授業が本格実施されるため、実施状況の確認と評価と課題を明確にする。 ・COC+後継事業である地方創生人材教育プログラム構築事業(以下「COC+R 事業」という。)の推進をサポートし、地域関連科目の充実と産官民との連携強化を図る。	IV	IV4 III1	IV	IV	IV	IV	III IV	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● 「COC+R 事業」における二つのプログラムに基づいた取組の実施状況および実施内容について、新たな授業を開講するとともに産学官の有識者を外部講師として招き地域関連科目の充実を図るなど、積極的な取組が評価できる。 ★ 新聞記事への掲載があり、年度計画を上回る進捗が伺える。 ◆ 計画の産官民連携強化に加え、県内他大学生にも拡大し計画以上の取組をしている。(しかしながら、促しは成果か？は疑問) ▼ 年度計画通りの達成度である(上回るとは判断できない)ため、III評価と判断した。 	IV	<p>中村委員 産学官民は計画以上のものではないであろう。しかし、他の委員意見同様、IVでも結構。</p> <p>徳永委員長 COC+R は全国でも事業責任大学4大学の内のひとつに採択されたもので、好意的にとらえることができる。</p>

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
4	<p>・平成 29 年度カリキュラムより、全ての学生が地域や海外に出て行う授業を履修することを必修化しているが、コロナ禍において、地域や海外での活動に制限が生じている。コロナ禍における地域や海外での活動について調査を行い、コロナ禍においても活動できるような方法を実践する。</p> <p>・英語教育における数値目標の達成に向けて、令和2年度から実施している EEE プロジェクトの効果を検証し、改善を行う。</p> <p>・TOEIC テスト(IPを含む)で 800 点以上を獲得した学生を学生表彰規定に基づき表彰する制度を学部内で策定し、実践する。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★</p> <p>◆ 英語教育における数値目標達成には至っていないが、概ね計画通り実施している。</p> <p>▼</p>	III	
5	<p>・令和3年度カリキュラムの着実な運用を行う。</p> <p>・大学等連携推進法人の制度に対応した教員組織の改編(設計と実装)を行う。</p>	III	III3 II2	III II	III II	III II	II	II	<p>■ 大学等連携推進法人に加え、基幹教員制度(2024 年から施行予定)を利用について検討を進めて欲しい。</p> <p>●</p> <p>★</p> <p>◆ 設計については具体的に着手していないとの説明であった。実装に至っていないと自己評価している。このことから II とした。</p> <p>▼ 当初の計画であった「教員組織の改編(設計と実装)」が達成されていないため、II 評価と判断した。</p>	II	<p>徳永委員長 委員会評価として II としたい。改編が実装されたと明確に判断できる資料がなかった。</p> <p>一之瀬委員 法人の自己評価を参考にしたが、他の委員の評価を参考に II としてもよい。</p> <p>山口委員 II としてよい。</p>
6	<p>・各課程において、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭及び小学校教諭の養成目標の達成に向けた具体的な方策を検討する。</p> <p>・子ども家庭福祉領域の専門性の向上及びスクールソーシャルワーク課程の設置に向けた検討を行う。</p> <p>・社会福祉士、精神保健福祉士および介護福祉士の各国家試験の合格率は高い水準で推移している。今後も、一人でも多くの学生が合格するよう、大学による支援等により、学部としての支援を継続する。合わせて、各課程において、さらに強化すべき点を検討する。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	III	
7	<p>・令和元年度までの「卒後時の到達状況」調査結果を活用して令和3年度中に看護師、保健師、助産師及び養護教諭の専門職業人の養成目的を明確化し、新カリキュラムを決定する。</p> <p>・新卒者の国家試験について、看護師 100 パーセント、保健師 100 パーセント、助産師 100 パーセントの合格率を目指すとともに、助産師教育において学生が高い学修成果を身につけられるよう、助産学専攻科への移行を検討する。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
8	<ul style="list-style-type: none"> 看護学研究科博士後期課程の開設を行い、円滑な運営を行う。 人間福祉に係る大学院(修士課程)設置構想委員会を立上げ、設置構想案を策定する。 	III	IV1 III4	IV III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ 看護学研究科の後期課程に5人の入学者を確保できたことは高く評価できる。 ● ★ ◆ 人間福祉に係る大学院設置構想案の策定とは、設置などの検討したことと捉えて良いのか。 ▼ 	III	徳永委員長 入学者5名の確保は非常によい結果。全国の大学も博士課程の定員充足でうまくいっている大学はほとんどない。次年度も継続できれば、高く評価したい。
9	<ul style="list-style-type: none"> 38単位に移行し2年目となる専門看護師教育課程を3つのポリシーをもとに評価し、課題の明確化と教育課程・教育内容の改善に向けた検討を行う。 	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ ◆ ▼ 	III	
10	<ul style="list-style-type: none"> 大学の特色や3学部の魅力の発信について、ホームページ等による情報発信、学生募集活動を継続して行っていく。例えば、これまで行ってきたインターネット出願、AR(拡張現実)を用いる大学案内冊子、大学案内冊子のQRコードから大学ホームページへの誘導である。 また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下「新型コロナ」という。)の感染拡大が続く中で、安定的・効果的な広報活動を実施するため、「note」を用いたWebオープンキャンパスを継続して実施するとともに、オンラインによる説明会や相談会を実施し、受験生との相談の機会を拡張していく。 入学者受け入れに関連したこれまでの諸データの分析結果を踏まえ(コロナ禍をも配慮)、より効果的な入試広報に向けた検証と見直しを継続する。 	IV	IV3 III2	IV III	III	IV III	IV III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● 入試広報について、規定改正による体制強化や高校訪問頻度の向上など、取組の改善や工夫が見られるが、その効果については今後の検証を待つことになるため、計画を順調に実施していると評価する。 ★ 大学の情報発信について高校訪問するなど、計画以上に魅力発信を行っていると考ええる。 ◆ コロナ禍への対応及び高校訪問の回数、数の拡大等、熱心な取組を実践している。 ▼ 年度計画通りの達成度である(上回るとは判断できない)ため、III評価と判断した。 	III	<p>一之瀬委員 順調に実施しており妥当だと考えた。</p> <p>中村委員 高校訪問等の当初の実施回数等が明記されていないので、評価困難な点もあった。</p> <p>徳永委員 法人の計画としては当初は夏だけの予定であったが、12月も行ったとの記載があったのでIVとした。私立大学は毎月実施している現状を考えると、もっと頑張りたいと思う。委員会評価としてはIIIとする。</p> <p>山口委員 計画には記載がないが、実施した点を評価したい。</p> <p>一瀬委員 山口委員と同様。</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> アドミッションズ・センター及び入試委員会でのこれまでの検討実績を踏まえ、高大接続改革の趣旨に沿う入試制度の立案に反映させるべく取り組みを継続する。 	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ ◆ 入試に係る事故について、第三者委員会を立ち上げ、再発防止に取り組んでいる旨の記述がある。 ▼ R3年度に発生した入試ミスの再発防止に努めていただきたい。 	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
12	・GPA の継続実施とデータ分析を引き続き行い、質保証の改善に繋げる。 ・GPA データを元にした履修相談、就学指導についても、今まで通り実施していく。	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ GPAが低い学生対象の学修指導について、具体的に確認できる体制を期待する。 ◆ ▼	III	
13	・学修成果の可視化の一環として卒業論文・卒業ゼミ等におけるルーブリック評価を策定する。ルーブリック評価についてはそれぞれの学部学科の現状、特性を踏まえ作成に結びつける。	III	III4 II1	■ III	III	III	III	III	■ 中期計画に定める「能動的アクティブラーニングを促進する教育方法の開発」の実績が記述されていない。 ● ★ それぞれの学部学科の現状を踏まえて、ルーブリック評価について導入検討が行われている。 ◆ ▼	III	徳永委員長 教育方法の開発というレベルのものは、例えば全国から見学が来るような山梨県立大学方式といった、教員個人としての工夫ではなく、大学組織として開発したようなレベルのものを指す。そのようなものであれば、IVと評価するが、委員会評価としてはIIIとする。
I-1-(1)	教育の成果・内容等に関する目標	A2 B3		B	A	A	B	B	■ ● ★ 年度計画に沿って、計画通りに進んでいると判断する。 ◆ 特色ある取組の、高大接続に係る既修得単位申請規程による履修生と、前期科目への出願者との分析はされているのか、また効果判定はどのようなのか？ ▼	B	徳永委員長 II 評価もあり、全体評価としては総合してBとする。
14	・課題別、テーマ別の全学FD・SD研修会を年数回実施する。 ・コロナ禍で令和2年度は中断していた学修成果の可視化策である学生による授業評価を実施し、結果を学内外に公表する。	III	III4 II1	■ III	III	III	III	III	■ 中期目標に定める「教員・・を多角的に評価し・・結果を・・質の改善に反映する」ことについての記述がない。 ● ★ ◆ ▼	III	徳永委員長 実績に記載されている内容としては、FDに参加したから「○」など、この点で評価されるとしたら、民間企業からするといかかなものかと思われるかもしれないが、大学教員の評価としてはこのようなもの。IIIでもよいかと。ただし、今後は教員評価というものを定量的に行っていただきたい。 一之瀬委員 人を評価するのは難しい。業績だけでなく、その人の能力も評価の対象となる。大学として努力している点が記載されているのでよい。 徳永委員長 学長による評価など、具体的な記載を今後はお願いしたい。

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之 瀬委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
I-1-(2)	教育の実施体制等に関する目標		A4 B1	B A	A	A	A	A	<p>■「教育の実施体制等に関する目標」であるから、当然に、「教学マネジメント」の確立に向けた取組が求められる。</p> <p>●</p> <p>★ コロナ禍対応により学習経過の可視化策についても対応し、イレギュラーな事象化においても計画に基づいて柔軟に対応できる仕組みを引き続き期待したい。</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	A	
15	<p>・引き続き学生相談窓口、クラス担任制、チューター制度等を通じて、きめ細やかな相談・学習支援を行う。(No17 参照)</p> <p>・新型コロナの状況を見ながら、学生が図書館やラーニングコモンズを安全に利用できる環境を整備する。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	III	
16	<p>・池田キャンパス、飯田キャンパスごとに学生との対話を実施し、意見や要望事項の実現を図る。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★ 池田キャンパスでの懇談会が実施できなかったことから、別の方式での懇談会の実施が行われることを期待したい。</p> <p>◆ 池田キャンパスでは、学長と学生の対話の実施されていないが、これこそオンラインの活用により実施の工夫をしてほしかった。</p> <p>▼</p>	III	
17	<p>・学生健康管理システムへ健康診断、健康相談、健康調査等学生の健康情報データを蓄積し、学生の健康管理に役立てるほか、心身の不調や希死念慮のある学生に対しては個別支援や居場所支援を行い、早期介入、支援に結びつける。</p> <p>また、コロナ禍における特殊な状況を踏まえ、学生に役立つ健康情報を「保健センターだより」や「GoogleClassroom」で配信し、健康教育を行う。</p> <p>・学生支援のための連携協議会において、学生対応の具体的事例や業務を通じた情報交換を行い、連携の強化を図る。またコロナ禍による特殊な状況も含めた学生支援に関する事例や最新情報の共有、伝達研修を行い支援職員の資質向上を図る。(No15 参照)</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★ 引き続き、学生の安全と心のケアへのフォローアップが充実されていることをモニタリングしていくことを期待する。「17-3」資料においてメールに無反応であった理由についても確認が必要だと考える。</p> <p>◆ こころの健康調査対象を2年生まで拡大実施し、対応したことは良かった。</p> <p>▼</p>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
18	・引き続き国の高等教育の修学支援新制度に基づき、意欲ある学生への経済的支援として授業料等減免を適正に実施し、授業料減免比率5%以上を維持する。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ ◆ 本学独自の減免制度の実施できた点は良かった。 ▼ 	III	
19	<p>・引き続きキャリアポートフォリオの利用を国際政策学部において実施し、学生生活における個々人の活動状況を蓄積するとともに、前年度の実施状況を踏まえ、フォーマットの変更や、人間福祉学部にも展開できるよう実習の項目等について検討を開始するなど、キャリアポートフォリオの改善を図っていく。</p> <p>・学生からの内定報告方法を書類提出からGoogleフォームによる方式へと簡素化し、内定状況把握の迅速化を図る。</p> <p>・キャリアコンサルタントによる相談日を年間24日から年間48日程度(週1日程度)に増加し、出勤日以外にもメール等で相談業務を行うなど、これまで以上にキャリアコンサルタントを活用した就職支援活動を行う。(No36参照)</p>	III	IV1 III4	IV III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ COC+Rによる「アントレプレナー教育」について追加記述してほしい。 ● ★ キャリアコンサルタントによる相談日を増加し、かつヤングハローワークの活用により、一層の就職支援が行われていると考える。 ◆ ▼ 	III	<p>徳永委員長 アントレプレナー教育について、追記していただいたが、評価を上げるまでには至らない。</p> <p>中村委員 アントレプレナー教育が特色あるものだと評価できる程度までは実績として明記されていないので、IVではなくIIIでよろしい。</p> <p>徳永委員長 九州大学、会津大学、慶応大学はアントレプレナー教育について、部活動として実施するなど、特色ある教育をおこなっている。</p>
I-1-(3) 学生の支援に関する目標		A	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍の下で充実した取組が実施されていると評価される。今後、学生関連のデータ、大学の働きかけとそれに対する反応状況についてCRMによるDigitizationを進めて欲しい。 ● ★ 学生の安全な生活と心のケアの実施とフォローアップ体制が充実している。コロナ禍により実施できない懇談会については、今後形式を柔軟に変更できるようにされることを期待したい。 ◆ 特色ある取組として、「次代を担うアントレプレナー養成プログラム」の構築をあげているが、評価のどの部分と突合するのかわかりにくい。 ▼ 	A	
20	・地域貢献費により、地域課題の解決に資する分野横断的な研究テーマを選定・重点支援し、成果を公表する。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 穴水地区をモデルに培った研究を山梨県全体の課題に資することを期待する。 ◆ ▼ 	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
I-2-(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標	A	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 地域貢献として、山梨県内においても地域性があると考えられるので、穴水地区をモデルとした研究を全体をもとに貢献することを期待する。 ◆ ▼ 	A	
21	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に引き続き2件の重点テーマ研究を推進する。(No23 参照) ・令和4年度から実施する新規重点テーマを選定する。 ・地域課題解決に資する重点研究をより効果的に実施するために、テーマ選定および実施体制の見直しを行う。 	IV	IV4 III1	IV	IV	Ⅲ IV	IV	IV	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 新規重点テーマと対象地域の選定を終え、既に具体的な取組に着手したことは年度計画を上回る実績であり、評価できる。 ★ 重点テーマ研究を年度計画に基づき進捗していると判断する。 ◆ テーマ選定に加え、フィールドとなる地区選定をするなど、計画以上に取組を行った。 ▼ 自治体とパートナーシップを構築するなど、より効果的な実施体制を整えたことから、IV評価と判断した。 	IV	山口委員 IVとしてよろしい。
22	<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育責任者のリーダーシップのもと、効果的な研究倫理に関する研修を実施するとともに、「利益相反マネジメントポリシー」及び「利益相反マネジメント規程」の適正な運用を行う。 	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 年度計画通りに研修を実施している。利益相反の有無の審査状況は確認できることが望ましい。 ◆ ▼ 	III	
23	<ul style="list-style-type: none"> ・「重点テーマ研究」により、地域課題解決に向けた学部横断型の大規模研究活動を着実に実施する。(No21 参照) 	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 重点テーマ研究について計画どおりに活動を着実に実施していると判断する。 ◆ ▼ 	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
24	・科学研究費の申請等に関する研修会の実施、科研費以外の外部資金の公募についてのメール等での案内、ポスター掲示などの周知を行う。 ・教員の科研費申請を推進するために、獲得した教員の属する学部に直接経費 10%相当額を配分する取組を引き続き実施すると共に、科研費(基盤S・A・B・C)に不採択となった場合で、Aランクの教員に対する研究費奨励金制度を継続する。また、准教授までの若手教員を対象に科研費の申請書類添削サービス(基盤S・A・B・C、若手研究、挑戦的研究)を継続実施することで、教員の科研費獲得を支援する。(No45 参照)	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ 年度計画を順調に実施していると判断する。 ◆ ▼	III	
25	・研究業績評価を含めた教員業績評価を行い、その結果を公表する。(No26、41 参照)	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ 計画通りに業績評価を実施し、結果の公表を行っているとする。 ◆ ▼	III	
26	・外部資金の獲得実績の他、とくに質の高い研究成果や研究業績を上げた教員へのインセンティブ(研究費、表彰等)を付与する。(No25、41 参照)	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ インセンティブを付与するための対応が行われていると判断する。 ◆ ▼	III	
I-2-(2)	研究実施体制等の整備に関する目標	S1 A4	S A	A	A	A	A	A	■ 事業責任大学が全国で4大学というCOC+R(大学による地方創生人材教育プログラム構築事業)に採択されたことは、高く評価される。 ● ★ 業績評価と公表により、科研費獲得のためのインセンティブが付与される仕組みが整っていると考える。 ◆ ▼	A	徳永委員長 県民・議会向けに見せ方の問題であるが、頑張った点を評価しSをつけたが、Aとしても致し方ない。COC+R事業は、採択された全国4大学の内のひとつであり、委員会評価としてはAとするが、もっと広報してもよいのでは。中期計画を変更して記載すれば、されに評価できた。手続き上の不足があったという点で県と大学には反省していただきたい。
27	・国際教育研究センター全学化に伴う役割の明確化と学内他部署との役割分担を明確にする。	III	III4 II1	■ III	III	III	III	III	■ 中期目標に定める「留学や海外研修に関する支援措置を拡充」について、具体的な成果が示されていない。 ● ★ 年度計画を順調に実施していると判断する。 ◆ ▼	III	徳永委員長 III評価と判断できる詳細な追記が実績報告書にあつたため、IIIとしたい。

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
28	・コロナ禍に対応した国際交流の方法を策定し、実施する	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ コロナ禍において柔軟な対応を実施している。 ◆ ▼	III	
29	・コロナ禍に対応した教育研究の国際化を進める方策を策定し、実践する。	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ コロナ禍において柔軟な対応を実施している。 ◆ JICA と連携協力に関する覚書を県内大学で初めて締結したことは、評価できる。 ▼	III	
I-3	大学の国際化に関する目標	A4 B1	B A	A	A	A	A	A	■ ● ★ コロナ禍において柔軟な対応を実施している。 ◆ ウイズコロナと捉え、様々な取組を実践している。 ▼	A	
30	・令和3年度が最終年度となる大学生対流促進事業の総括と今後の枠組みの構築を図る。 ・新規のCOC+R事業において、地元企業や社会人との協働の場を構築する。	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV	■ COC+Rに採択され、関連する事業を実施したことは高く評価される。また、県市の担当部局、経済団体や企業等と連携してのリスクリングについても検討を進めてほしい。 ● 大学生対流促進事業の総括を行うとともに、その成果を将来に繋げる取組も行った。また、県内企業と連携して「COC+R事業」を積極的に展開し、地方創生を目的とした人材育成等に向けた取組とその成果は計画を上回る実績だと評価する。 ★ コロナ禍においても実践的な学びの場を提供できており、評価される。 ◆ 計画での想定範囲が読み取れないが、8企業、社会人との協働、地域人材養成センターの設置等取組の実績が評価できる。 ▼ COC+R事業を通じ、地元企業や社会人との協働の場を複数構築しているほか、地域人材養成センターの新設は計画以上の取組であるため、IV評価と判断した。	IV	一之瀬委員 COC+Rで特色ある取組を実施しているためIVとした。 中村委員 地域人材養成センターは、計画以上の成果としてIVとした。 徳永委員長 年度計画で何をやるのか、分かりやすく工夫して記載していただきたい。

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
31	<p>・休講措置をとっている緩和ケア看護認定看護師教育課程を閉講する。一方、認知症看護認定看護師教育課程は継続し、認定看護師の育成・支援を継続実施する。また、現行課程の新認定看護師教育課程への移行や新たな認定看護師分野の開設の可能性について、検討する。</p> <p>・看護職が学び続ける場を提供するために、看護実践開発研究センター機能を活かした特色ある独自のプログラムの開発と提供、ならびに看護職者のための継続教育に係る委託事業を企画・実施する。</p>	III	IV2 III3	IV	III IV	III IV	IV	III IV	<p>■ 具体的、多様な活動を確実に実施していることは高く評価される。</p> <p>●</p> <p>★ 学び続ける場としての提供を引き続き貢献されることを期待したい。</p> <p>◆ 新認定看護師分野の開設等可能性を検討するに留まらず、山梨県のコロナ対応の実態や、needs を的確に捉え令和5年開講と具体的な目標を明示するなど、計画以上の取組を行い、地域貢献度も高いと評価し、IVとした。</p> <p>▼</p>	IV	<p>一瀬 全国的に最もスピーディーに取り組んだと言える。早い対応がIV評価の一因である。</p> <p>徳永委員長 具体的にこのような取組を実施していることは、高く評価したい。</p> <p>中村委員 IVでよしい</p>
32	<p>・従来のリカレント講座に加え、新規の COC+R 事業におけるリカレント講座を開設・実施する。</p> <p>・アライアンスとの連携により、山梨大学との共催によるリカレント講座を実施する。</p> <p>・自治体等からの受託講座を含め、各学部の特徴を活かしたりカレント教育を行う。</p>	III	III3 II2	II	III II	III II	III II	II	<p>■ 次年度においては社会人のリカレント講座の確実な実施が求められる。</p> <p>●</p> <p>★ 年度計画を順調に実施していると判断する。</p> <p>◆</p> <p>▼ 当初の計画であった「山梨大学との共催によるリカレント講座の実施」が達成されていないためII評価と判断した。</p>	II	<p>徳永委員長 受託講座については実施されたが、他リカレント講座については、「提供できる体制を整備した」「構築する方向で検討した」にとどまるため、IIとする。</p> <p>山口委員 アライアンスとの連携によるリカレント講座については、「検討した」にとどまるためIIとする。</p>
33	<p>・地域連携の充実および地域課題の解決に資する情報発信のために、テーマを定めた意見交換の場として「地域研究交流フォーラム」を開催する。</p> <p>・大学の地域連携事業について大学ホームページ、SNS 等を通じた情報発信をより充実させる。</p> <p>・個々の教員・学生による地域貢献活動を促進するために、新たな支援制度を検討する。</p>	IV	IV4 III1	IV	IV	IV	IV	III IV	<p>■</p> <p>● 「地域研究交流フォーラム」の開催状況や地域連携事業の情報発信は計画通り実施している。加えてワクチン接種の対応は、地域の非常事態における適時適切な対応であり、計画を上回る実績を残したと評価する。</p> <p>★ 地域連携として、アライアンスの枠組であるが、新型コロナワクチン接種会場の設置による地域貢献について評価する。</p> <p>◆ コロナワクチン接種をアライアンスの枠組みで、全国に先駆けて実施し、所属学生に留まらず関係機関に拡大したことは、多大な地域貢献と評価できる。</p> <p>▼ 年度計画通りの達成度である(上回るとは判断できない)ため、III評価と判断した。</p>	IV	<p>中村委員 当初は年度計画に達成度でIIIとしたが、IVでよしい。</p>
34	<p>・重点テーマ研究「多様な社会的連携の構築に関する研究:外国につながるある住民が安心して暮らせる環境づくりに向けて」による学部横断的研究を通じ、多文化共生社会づくりに向けた方策を検討する。</p> <p>・COC+R 事業で令和4年度から開設する「医療・福祉・学校現場での国際化・多文化化対応人材育成」プログラムの教育内容の開発を行う。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★ 年度計画を順調に実施していると判断する。</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
35	<p>・県内外の高校進路指導担当教員を対象とした大学説明会の開催、高校生による大学訪問の受入、大学教職員による高校訪問・進学説明、高校での出張模擬授業等を継続し、高大連携を推進する。また、新型コロナの感染状況により、対面での実施が困難となるおそれがあることから、オンラインを活用した説明会等を継続して実施する。</p> <p>・連携協定に基づき身延高校及び甲府城西高校との連携事業を継続して実施するとともに、令和2年度に開始した北杜高校との連携を継続する。</p> <p>・アライアンスの事業活動を進めるとともに、国の大学等連携推進法人(仮称)の全国初の認定の下で事業実施計画を明確にし、公表する。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★ 北杜高校については残念であるが、連携提携先高校との連携事業の計画に沿って実施できていると判断する。</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	III	
36	<p>・COC+R 事業において地元の基幹産業関連団体と協働して教育プログラムを開始するほか、引き続き、各種実践型教育プログラムや未来計画研究社の各種イベントへの参加や、県内企業による個別ガイダンス、インターンシップへの参加等を積極的に推進し、学生の地元企業への関心を高める。</p> <p>・また、山梨県及び県内市町村での採用試験二次試験で不合格となる学生が多いことから、キャリアコンサルタントを活用しつつ、面接対策を中心に支援の充実を図る。これらを通じて中期計画に掲げた県内就職率の目標値達成を目指す。(No19 参照)</p>	III	III2 II3	II	III II	III II	II	II	<p>■ 中期目標の最終年度でありながら、目標未達成は残念。次期中期目標期間での達成が強く望まれる。</p> <p>●</p> <p>★ 採用試験対策について分析及び対応を引き続き実施することを期待する。</p> <p>◆ 県内就職率について目標値達成を計画に掲げているが、進捗状況では、前年比で評価を行い前年よりは増加しているものの、県内就職率では看護各部以外は目標値に達していないためIIとした。</p> <p>▼ コロナ禍であったものの R3 年度の山梨県有効求人倍率(1.26倍)は全国と同倍率(1.16倍)を上回っている。一方で看護学部以外の2学部では依然、数値目標が達成されていないため、II評価と判断した。</p> <p>県内就職率向上に向けた取組がCOC事業に依拠しており、同事業以外での取組が明確ではないことや、これまでの取組の検証や学生の進路希望の分析等が十分でないと思われる。今後しっかりと検証・分析を行い、各種取組に反映願いたい。</p>	II	<p>徳永委員長 頑張っているが、具体的な目標は明確には達成していない点で、残念であり、つらいところであるがIIとしたい。</p> <p>一之瀬委員 法人の資料を見る限りは、順調に実施している。頑張っているのでIIIとしたが、他の委員の意見を参考に、IIとしてもよろしい。</p> <p>山口 IIとした方が、期待値を込めてよろしいかと思う。</p>
II	地域貢献等に関する目標	A2 AorB1 B2	A B	A B	A B	B	B	B	<p>■ COC+R の採択と関連事業の実施等は高く評価できるが、中期目標最終年度でありながら県内就職率未達成は残念。</p> <p>●</p> <p>★ 地域貢献に貢献する実施を進めていると判断する。</p> <p>◆ 様々な取組により地域貢献しているが、目標4に係り具体的目標値を計画に設定しているものの、看護学部以外は達成されていない。</p> <p>▼</p>	B	<p>徳永委員長 地域の学生を呼び込み、地域へ人材を供給するという地元への就職など、地域貢献が、公立大学としての一番の使命。地域貢献は注目すべきところであり、Sがつかないということは、何のための県立大学なのかと言われかねない。実績としても、今後は、県民、県議会に対してわかりやすいものとしていただきたい。県内就職率を掲げた点は野心的であるが、全体評価としてはBとしたい。コロナという外的要因によって、取り巻く環境が変わっているのだから、中期計画の目標値も臨機応変に変更してもよい。COC+Rについても、中期計画を変更して計画に位置付けることもできた。手続き不足によるBであると考え。</p>

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之 瀬委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
37	・令和2年度に実施した理事長選考方法を検証する。	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ 検証した経過を確認できることを期待したい。 ◆ ▼	III	
38	・新理事長のガバナンス体制を整備し、その機能の強化を図る。 ・山梨県立大学における教学マネジメントに係る指針に掲げられた方策を点検・評価する。 ・大学等連携推進法人制度下における大学ガバナンスの在り方を協議するとともに、計画された連携教育事業等の確実な実施に努める。	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ 年度計画を順調に実施していると判断する。 ◆ 情報共有体制構築及び「学内統括連絡調整会議」設置について今後の具体的実施に期待する。 ▼	III	
39	・令和3年度の大学人事方針を策定し、優秀な外国人や若手の教員の積極的な採用とともに、適正かつ透明な人事の在り方を検証し改善を図る。	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ 採用において適正かつ透明な人事の在り方を検証し改善を図っていると判断する。 ◆ 2名採用が適正確保数かは不明だが、公募により採用している。 ▼	III	
40	・引き続き、専門性の高い教員の確保に努めるとともに、大学運営全般に精通した事務局職員の育成のため職員研修制度の充実を図り、適切な人事配置を行う。 ・引き続き、山梨大学との職員の人事交流を実施する。 ・事務局所属の法人職員について、人事評価を本格実施する。	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ 年度計画に沿って適切な人事配置と人事交流を実施していると判断する。 ◆ ▼	III	
41	・教員業績評価制度及び職員人事評価制度を継続実施し、その結果を昇給等へ反映させる。また、優秀な教員並びに職員に対する理事長表彰を実施する。(No25、26 参照)	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ 年度計画を順調に実施していると判断する。 ◆ ▼	III	
42	・引き続き、採用計画に基づき、事務局職員のプロパー職員化を進める。	III	III	III	III	III	III	III	■ ● ★ 年度計画を順調に実施していると判断する。 ◆ ▼	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之 瀬委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
43	・業務の配分見直しやプロパー職員業務のアルバイトへの移管、電子化等による給与関係業務等の業務軽減に取り組む。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 年度計画に基づき、業務の配分の見直しと適材適所を行っている判断する。 ◆ ▼ 	III	
44	・新型コロナの状況を見据えつつ、公立大学協会や山梨大学、山梨県が主催する研修へ職員を派遣(オンライン研修・Web受講含む)するとともに、職員が自発的に自己啓発に取り組む環境を維持することで、大学運営に関する専門的知識を備え、業務の高度化に対応できる人材を育成する。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 年度計画を順調に実施していると判断する。 ◆ ▼ 	III	
III-1 業務運営の改善及び効率化に関する目標		A	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 業務を効率化するために、業務の配分の見直しや電子化に取り組むなど、組織体制の改革が進んでいると判断する。 ◆ ▼ 	A	
45	・科研費獲得に関する研修会、直接経費 10%相当額の学部への一部配分、奨励金、申請書類添削サービス導入等による申請件数・採択件数増加を図る。(No24 参照)	III	III4 II1	■ III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部資金の獲得については、第一に大学を配分対象とする競争的資金の獲得、第二に企業・団体・地方公共団体からの委託事業や共同研究費収入を、目標として取り組まなければならない。 科学研究費補助金は、あくまで教員個人を対象とする競争的資金であって、大学には30%程度の間接経費が入るに過ぎない。それなのに、科研費に関する記述に終始していること自体が問題と思われる。 COC+、COC+R の獲得をまず記載すべきであって、そうであれば、評定を再考できる。 ● ★ 科研費の申請や採択件数の増加に向けた取組の成果が見受けられる。 ◆ ▼ 	III	徳永委員長 実績には当初、科研費のことしか記載されていなかった。科研費は教員個人に対する補助金であって、法人が獲得した外部資金ではない。全体の30%程度を、間接経費として徴収してもよいということに過ぎない。仮に科研費での評価となれば、実績としては採択数ではなく、入金額が評価指標となる。せっかくCOC+R事業によって資金を獲得しているのに、実績として記載されていない。中期計画や年度計画を変更すればIVとなるが、県当局と県立大学を含めて、計画変更をしていない点で反省していただきたい。
46	・引き続き、国立大学及び公立大学の授業料等の金額設定について情報収集を行い、動向を把握する中で検討する。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 情報収集している経過がわかる資料があることが望ましい。 ◆ ▼ 	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之 瀬委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
47	・コピー用紙や電気に加えて、封筒、蛍光灯、電池等について、山梨大学と共同調達するとともに、山梨大学市場調査チームを活用して適正な予定価格を算定し、購入価格の低減を図るなど経費の削減に努める。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 大学のホームページがリニューアルされ頻繁なアップデートが期待されるだけでなくコスト削減となっており、順調に進んでいると判断する。 ◆ ▼ 	III	
48	・国や県からの新型コロナ拡大防止への協力要請を踏まえたうえで、感染終息後の施設・設備等の利用方法等について、課題を整理する。 ・引き続き、金利の情勢、余裕資金の状況、新型コロナの経済への影響等に留意しながら、運用有無について判断する。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 年度計画を順調に実施していると判断する。 ◆ ▼ 	III	
III-2 財務内容の改善に関する目標		A4 B1		B A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 大学ホームページのリニューアルが情報更新の観点だけでなく、経費削減及び資産運用管理の改善にもつながっており、今後の利用方法に期待できる。 ◆ 山梨大学との共同調達の実施、HPリニューアル等経費抑制に努めている。今後も共同で実施できる物品等の選定拡大に努めてほしい。 ▼ 	A	
49	・学生の受入れ及び内部質保証に関する自己点検・評価を重点的に実施するとともに、内部統制に関わる自己点検・評価の仕組みを構築する。また、外部委員・監事からの指摘事項に対する改善計画を明示し、実践する。	III	III4 II1	II	III II	III II	III II	III II	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務運営全体についての自己点検・自己評価が実施されていない。 ● ★ 年度計画にある『外部委員・監事からの指摘事項に対する改善計画を明示し、実践する。』に対して添付資料にて「指摘事項への対応」として整理されているので、『計画の進捗状況等』にその旨を記載すると状況が把握できると考える。 ◆ ▼ 	II	<p>徳永委員長 管理運営事項であるから、財務運営の改善を図ることが重要。実績の記載を見る限り、業務運営全体について点検を行っていないと判断できる。教育研究に関する記載が入ってもよいが、それ以外の例えば、学部、課、センターごとにどのくらいの資源配分をし、各組織がどのくらいのパフォーマンスを上げているか定量的に把握する、これを自己点検・自己点検の指標としていただきたいし、政府の閣議決定でも決められたガバナンスの指標である。第1期の評価であれば法人の自己評価通りでよいと思うが、現在の県立大学の状況を考えれば、さらに踏み込んで実施して欲しい。</p> <p>中村委員 自己点検・自己評価、法人評価、認証評価等、それぞれ目的があり、そこを整理した上で実施していただきたい。IIとしてよろしい。</p> <p>一瀬委員 山口委員 IIでよろしい。</p>

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之 瀬委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
III-3	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		A4 B1	B	A B	A B	A B	A B	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務運営全体についての自己点検・自己評価が実施されていない。 まず、組織別に配分されている資源を確認し、各組織のパフォーマンスをエビデンスベースで確認するためにどのような定量的指標を用いるべきか等について検討を進めてほしい。 ● ★ 計画通り進んでいると評価できる。 ◆ ▼ 自己点検・評価、大学機関別認証評価、法人評価、監査のそれぞれの目的と関係性の理解が十分でないと思われる説明や文脈が散見されるため、今一度整理した上で、評価体制を構築することが望まれる。 	B	
50	・本学の事業成果や教育実践内容に関する情報をホームページに情報更新した上で、大学ポートレートへのリンクにより本学の特色を社会へ広く情報発信していく。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ ホームページと大学ポートレートへリンクされているが、大学ポートレートが『2021年5月1日現在(20220725時点)』となっているため、大学ポートレート側の適宜更新も期待したい。 ◆ ▼ 	III	山口委員 大学ポートレートの適宜更新をお願いしたい 徳永委員長 更新については、評価書にも記載いただきたい。
51	・ホームページ情報を適時更新し、常に最新の情報を閲覧者に提供すると共に、引き続き、大学案内冊子にQRコードやAR(拡張現実)を大学案内冊子に導入することで、大学の運営状況や教職員・学生の教育研究成果を国内外に積極的に発信するとともに、分かりやすい広報活動を展開していく。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 専門知識のない職員でも画像等の編集を可能にすることでより情報のアップデートが行われる体制となっていることが評価される。 ◆ ▼ 	III	
52	・施設、設備の定期点検等の結果や平成30年度に策定した施設修繕計画、令和2年度に策定した個別施設計画の内容を踏まえた計画的な修繕を行うとともに、教職員、学生等の意見、要望等を反映させた施設整備、教育研究設備の充実を図る。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 年度計画を順調に実施していると判断する。 ◆ ▼ 	III	
53	・国や県からの新型コロナ拡大防止への協力要請を踏まえたうえで、大学運営に支障のない範囲で地元自治会等、学外に施設を開放し、地域の資源として、市民の学びの場や健康づくりの場として活用するなど、地域の人と人とを結びつける拠点として有効利用を図る。	III	III	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● ★ 添付資料として実際の貸出の状況がわかる記載であることが望ましい。 ◆ ▼ 	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	判断理由・委員会としてのコメント
54	<p>・健康診断や健康相談、ストレスチェックを通して、教職員の健康の保持増進に取り組む。</p> <p>・出退勤時刻記録システムを活用し、教職員の労働時間及び年次有給休暇の取得状況の把握に努めるとともに、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進について改善が図れるよう対策を講じる。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★ ジョブカンの活用は勤務状況を容易に把握できるため有効である と考える。 しかし、『「ジョブカン」について』において打刻漏れは自ら打刻修正 ができる記述となっているが、上長による打刻修正依頼により 意図的に修正がなされないようにすることが望ましいと考える。</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	III	
55	<p>・引き続き、アンケートを実施してハラスメントに対する意識や実 態などを把握するとともに、研修の実施や四半期ごとのハラスメ ント防止に係る情報のメール配信などにより、人権意識の向 上、ハラスメントのない良好な環境の構築に努める。</p>	III	III	III	III	III	III	III	<p>■</p> <p>●</p> <p>★ 年度計画を順調に実施していると判断する。</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	III	
III-4 その他業務運営に関する目標		A	A	A	A	A	A	A	<p>■</p> <p>●</p> <p>★ 計画通り進んでいると評価できる。</p> <p>◆</p> <p>▼</p>	A	

○全体を通して（自由記入）

■ 徳永委員長

- 中期目標の最終年度であるから、計画の進捗状況に関する記述と自己評価は、中期計画の文言を踏まえ、それらを達成しているかどうかについて、エビデンスベースで厳密に行われる必要がある。

● 一之瀬委員

- 令和3年度は第2期中期目標期間の最終年度であるが、「COC+R 事業」を通じて地方創生を目的とした人材育成等への取組において目に見える成果が認められ、年度計画を上回る実績であったと評価する。その他の項目についても、概ね計画通りの進捗状況であることが伺われ、今後の第3期中期目標期間の取組につながる実績であったと評価する。

★ 山口委員

- コロナ禍における柔軟な対応が進んできたと認識している。
- また、業務運営の効率化の観点からの柔軟な組織体制の変革が見受けられ、HPのリニューアルは迅速な情報アップデートを組み込んでいると考えられる。

◆ 一瀬委員

- 中期目標に対して、法人が中期計画及び年度計画を立てるので、進捗状況等の評価については、単年度計画に対して分かるように評価していただくと分かり易い。参考資料があるが、評価と結びついていない点もあり、分かりにくいと感じた。
- 山梨の現状課題を把握分析しスピーディーに取り組んでいる素晴らしい実績もある中、課題分析の根拠が分かりにくいものもあるように感じた。
- 長引く新型コロナウイルス感染症に対し、学生や県民の立場に立ち安心安全な様々な対応策を講じ計画に基づいて実施することは大変なご苦労があったことと敬意を表したい。

▼ 中村委員

- 令和3年度においても中期・年度計画の達成に向け、取組が適切に行われているとともに積極的な対応や展開が図られており、概ね、計画が順調に進んでいると思われる。中でも、COC+R 事業の活用をはじめとする地域貢献に向けた各種取組については、高く評価できる。
- 一方、若干ではあるものの、進捗状況が十分とは思われない計画（No.5 国際政策学部における教員組織の改編、No.36 県内就職率の目標達成等）が見受けられたことは気懸かりである。難題であるとは承知しているものの、進捗状況の把握に努め、第3期中期目標期間においても引き続き取り組み願いたい。
- また各評価や監査についてそれぞれの目的と関係性の理解が十分でないと思われる説明等が見受けられる。内部監査と自己点検・評価は一部、チェック項目等が重なる部分はあるものの、目的は完全にイコールではないことや、認証評価は業務運営の改善を図ることが第一の目的ではないこと（大まかなイメージは認証評価＝教育研究、法人評価＝業務運営）など、今一度それぞれの目的等を整理した上で、評価体制を構築することが望まれる（大項目⑩関連）。

○第2期中期目標期間評価に係る論点整理表

○大項目、中項目評価

- S：中期目標の達成状況が非常に優れている
- A：中期目標の達成状況が良好である
- B：中期目標の達成状況がおおむね良好である
- C：中期目標の達成状況がやや不十分である
- D：中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織・業務等の見直しが必要である

中項目	中期目標の内容	法人自己評価	委員評価	■徳永委員長	●一之瀬委員	★山口委員	◆一瀬委員	▼中村委員	委員会評価(案)	委員会コメント等	委員会としての意見(案)
(大項目①)											
I	大学の教育研究等の質の向上に関する目標	—	A:5	A	A	A	A	A	A	■徳永委員長 1) 成績評価等に係る項目では、中期目標に定めた「学生の能動型アクティブラーニング技法を促進する教育方法や評価方法を開発・実践する」を実現した旨の記述や関連資料が示されていない。実施したことは関連するFDであって、「方法」の開発そのものではない。また、仮に、開発しているのであれば、その内容等を公表し、他大学関係者や教育方法等の専門家の評価を受けるべきものとする。	1) 評価事項 ・「社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士」の国家試験は全国的に見ても高い合格率を残しており、評価する。 ・「看護師・保健師・助産師」の国家試験においては全国的に見ても高い合格率を残しており、評価する。 ・看護学部は、県内の看護職養成大学希望者の半数以上が入学している点、県内就職率が60%を超えている点を評価する。 ・ホームページのリニューアルを行い、効果的な情報発信や、迅速な情報のアップデートに資する取組を進めたことを評価する。 ・看護学研究科博士課程の設置・開講を行った点を評価する。 ・一般社団法人「大学アライアンスやまなし」が全国初の大学等連携推進法人に認定されたことを受け、教学上の特例措置の活用により連携開設科目を開講した点を評価する。
(1)	教育の成果・内容等に関する目標										
1	<p>ア 学士課程</p> <p>自主的、総合的に考え判断する能力、豊かな人間性と広い視野、様々な知識を現代社会と関連づけて生きる力を培う教養教育と、各学部の教育目標や特色を生かして専門的知識と技術を培う専門教育により、地域の創造的な発展を担う人材を育成する。その一環として、学部ごとに必要な達成目標を定め、学修成果の向上を図る。</p> <p>地域に貢献し得る問題解決能力を身につけるため、山梨県全体をキャンパスに、地域に根ざした実学・実践重視の教育を行う。</p> <p>三学部の連携により学際的な領域の教育に取り組むとともに、各学部の特性を生かした他教育機関や研究機関等との連携や産官民との連携を通じて、学生の多様な教育機会の確保を図る。</p>	Ⅲ:3	A:5	A	A	A	A	A	A	<p>2) 教養教育の検討や学士力評定に関する資料を拝見したが、雇用慣行や雇用形態、就業形態、労働市場が大きく変化していく状況の下では、各学生がこのような変化の認識を持ち、キャリアデザインを構想し、実行していくための知識と能力を、いわゆる教養教育、キャリア教育、初年次教育、全学共通科目を一体的に構築／有機的に連携させて、単なる授業アンケートではなく、演習やレポート作成等を通じて修得を確認していくような、検討と取り組みが求められる。</p> <p>●一之瀬委員 ・各学部とも目標に向けて真摯に取り組んでいると感じられ、国家試験における高い合格率にその成果が表れていると評価した。 ・人間福祉学部については、国家試験の合格状況において中期計画で掲げた目標を平成30年度以降達成しており、非常に優れていると評価した。</p>	2) 指摘事項、評価に当たっての意見 ・「学生の能動型アクティブラーニング技法を促進する教育方法や評価方法を開発・実践する」と中期計画

中項目	中期目標の内容	法人自己評価	委員評価	■徳永委員長	●一之瀬委員	★山口委員	◆一瀬委員	▼中村委員	委員会評価(案)	委員会コメント等	委員会としての意見(案)
2	(ア)国際政策学部 国際政策学部では、グローバルな視点に立って地域社会の問題を考え、地域の自然、文化及び産業を豊かにして地域の活力をつくる人材並びにアジアをはじめとする世界各国と地域社会をつなぎ、平和で豊かな国際社会の形成に貢献できる人材を育成する。その際、養成すべき人材育成に合致した、達成すべき具体的目標を定め、実施する。 Next一〇行動計画に従って、コース導入の理念を踏まえた教育を実施する。	Ⅲ:2	A:3 B:2	A B	A B	A B	B	B	B	・看護学部については、国家試験の各合格率が全国平均を上回る実績であったが、各合格率で設定した目標値である100%を達成したとは認められないため、A評価とした。 ★山口委員 ・人間福祉学部における『社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士』国家試験は全国的に見ても高い合格率という結果を残している。 ・看護学部では『看護師・保健師・助産師』国家試験は全国的に見ても高い合格率という結果を残している。 ・大学の情報発信のため、HPのリニューアルにより迅速な情報のアップデートに資する取組であり、今後の効果も期待される。 ◆一瀬委員	に記載されているが、第2期に実施したことは関連するFDであって、「方法の開発」そのものではない。また、もし開発しているのであれば、その内容等を公表し、他大学関係者や教育方法等の専門家の評価を受けるべきである。 ・一般選抜(後期日程)合格発表における不適切事案について、再発防止の徹底を期待する。 ・国際政策学部においては、中期計画に掲げたTOEICの目標が未達成である。引き続きEEEプロジェクトの実施等、点数向上に向けた取組を期待する。 ・地域活性化の中核的取組みであるCOC、COC+、地方と東京圏の大学生対流促進事業、COC+Rの各プロジェクトの取組と成果に期待する。 ・高校生が科目履修生として県立大学の授業を履修した場合、入学後既修得単位として申請できる制度の今後の実績と成果に期待する。 ・今後も本県の医療福祉の担い手育成のため魅力ある選ばれる取組を期待する。 ・一般社団法人「大学アライアンスやまなし」を活用し、連携開設科目を拡げるなど発展的な取組を期待する。
3	(イ)人間福祉学部 人間福祉学部では、深い共感的理解、問題解決への知的探究心及び協働できる力を持ち、乳幼児から高齢者まで誰もが人間らしく、そのらしさを発揮して生き生きと生活できる地域社会、即ち「福祉コミュニティ」づくりに主体的かつ実践的に貢献できる人材を育成する。その際、養成すべき人材育成に合致した、達成すべき具体的目標を定め、実施する。	Ⅲ:1	S:3 A:2	S	S	S	A S	A S	S	・「大学アライアンスやまなし」の一般社団法人化としての取組み。今後の、更なる取組みに期待。 ・地域貢献として地域活性化の中核的取組みであるCOC、COC+、大学生対流促進、COC+R、の4つのプロジェクトの獲得と取組・成果 ・県内高校から看護職養成大学希望者の半数以上が、県立大学看護学部に入學している点、県内就職率が6割を超え、国試合格率もほぼ100%を維持していることなど、今後も本県の医療福祉の担い手育成のため魅力ある選ばれる取組を期待。 ・看護学研究科博士課程の設置・開講 ・全国初の児童虐待に係る大学院設置に向けた検討を、具体的にしてほしい。 ・一般選抜(後期日程)合格発表における不適切事案に対する再発防止について、丁寧に対応してほしい。 ・高校生が科目履修生として本学の授業を履修した場合、入学後既修得単位として申請できる規定の整備に係る、今後の実績と成果に期待。	・「大学アライアンスやまなし」の一般社団法人化としての取組み。今後の、更なる取組みに期待。 ・地域貢献として地域活性化の中核的取組みであるCOC、COC+、大学生対流促進、COC+R、の4つのプロジェクトの獲得と取組・成果 ・県内高校から看護職養成大学希望者の半数以上が、県立大学看護学部に入學している点、県内就職率が6割を超え、国試合格率もほぼ100%を維持していることなど、今後も本県の医療福祉の担い手育成のため魅力ある選ばれる取組を期待。 ・看護学研究科博士課程の設置・開講 ・全国初の児童虐待に係る大学院設置に向けた検討を、具体的にしてほしい。 ・一般選抜(後期日程)合格発表における不適切事案に対する再発防止について、丁寧に対応してほしい。 ・高校生が科目履修生として本学の授業を履修した場合、入学後既修得単位として申請できる規定の整備に係る、今後の実績と成果に期待。
4	(ウ)看護学部 看護学部では、人間や社会を看護学的に探究する能力、倫理的な判断力と科学的な思考力及び専門的職業人としての豊かな人間性を兼ね備え、優れた看護実践により地域に貢献できる人材を育成する。看護師、保健師及び助産師の国家試験合格率については、達成すべき具体的目標を定め、実施する。	Ⅳ:1	S:4 A:1	S	A S	S	S	S	S	▼中村委員 ・一般社団法人「大学アライアンスやまなし」が全国初の大学等連携推進法人に認定されたことを受け、教学上の特例措置の活用により連携開設科目を開講したことは評価できる。今後も対象科目を拡げるなど発展的な取組を期待する。	・一般社団法人「大学アライアンスやまなし」が全国初の大学等連携推進法人に認定されたことを受け、教学上の特例措置の活用により連携開設科目を開講したことは評価できる。今後も対象科目を拡げるなど発展的な取組を期待する。

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■ 徳永 委員長	● 一之 瀬委員	★ 山口 委員	◆ 一瀬 委員	▼ 中村 委員	委員会 評価 (案)	委員会コメント等	委員会としての意見(案)
5	イ 大学院課程 地域ニーズや時代の変化、学問の進展に的確に対応するため、大学院機能の充実・発展を含めた教育研究組織の在り方について積極的に検討を進める。 看護学研究科では健康と福祉の向上に寄与する専門領域のスペシャリストの育成と教育研究者の育成の観点から、教育課程の充実改善を図る。	Ⅲ:2	A:5	A	A	A	A	A	A	・国際政策学部においては、中期計画に掲げた TOEIC 点数の目標が未達成であるため、B 評価が妥当であると判断した。引き続き EEE プロジェクトの実施等、点数向上に向け取組願いたい。 ・人間福祉学部においては、国家試験の合格率が全国平均を上回っている点は評価できるものの、中期計画に掲げた数値目標を大きく上回ったとは判断できないため A 評価が妥当であると判断した。 ・看護学部においては、国家試験の合格率 100% という数値目標が高みを目指したものであり、これを達成できているため S 評価が妥当であると判断した。	
6	ウ 入学者の受け入れ 県立大学にふさわしい優秀な学生を受け入れるために、大学の教育研究活動について関係者への周知を図るとともに、多様な能力・意欲・適性を総合的に評価・判定し、社会人も考慮した入学者選抜を実施し、随時見直し、及び改善を図る。	Ⅲ:2	A:5	A	A	A	A	A	A		
7	エ 成績評価等 学士課程においては、授業の到達目標を明示し、客観的で明確な基準による厳正な成績評価を行い、学生の単位認定、進級・卒業時の質の保証を確保する。 大学院課程においては、授業の到達目標を明示し、厳正かつ公正な成績評価と学位論文審査を実施し、修了時の質の保証を確保する。	Ⅲ:2	A:4 B:1	B A	A	A	A	A	A		
(大項目②)	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (2) 教育の実施体制に関する目標	—	A:5	A	A	A	A	A	A	■徳永委員長 「教学マネジメント」という用語とそれに向けた取り組みに関する記述を加えて欲しい。 ●一之瀬委員	1) 評価事項 ・計画期間中に新型コロナウイルス感染症の拡大があったが、学生の要望等も踏まえて計画達成に向けた取組を行った点を評価する。

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■ 徳永 委員長	● 一之 瀬委員	★ 山口 委員	◆ 一瀬 委員	▼ 中村 委員	委員会 評価 (案)	委員コメント等	委員会としての意見(案)
8	より質の高い教育を提供するため、教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント活動)を引き続き積極的に進めるとともに、教員の教育活動を定期的、かつ、多角的に評価し、評価結果を教育の質の改善に反映する。	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A	・計画期間中に感染症の拡大があったが、学生の要望等も踏まえて計画達成に向けた取組を行ったと評価する。	2) 指摘事項、評価に当たった意見 ・特になし。
(大項目③) I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1教育に関する目標 (3) 学生の支援に関する目標		—	A:5	A	A	A	A	A	A	●一之瀬委員 ・感染症の拡大においても臨機応変な対応を行ったことが伺われるとともに、コロナ禍にあって高い就職率を維持したことは評価できる。	1) 評価事項 ・コロナ禍にあって高い就職率を維持したことは評価できる。
9	ア 学習支援 すべての学生(外国人留学生や社会人学生、障害のある学生を含む。以下同じ。)が学習しやすい環境をつくるため、学習相談体制を整備するとともに、教職員と学生のコミュニケーションを促し、学生からの要望を反映させる体制を維持し、随時見直し、及び改善を図る。 すべての学生の自主的な学習を促進するための仕組みを一層充実させる。	Ⅲ:2	A:5	A	A	A	A	A	A	◆一瀬委員 ・長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学生本人が想定しえなかった事態となり、思い描く学生生活、就職等ができなかった学生も多いと思われる。オンライン授業実施で十分な対応と評価することに終わらず、きめ細やかな関わりをよろしく願いたい。就職施設において、コミュニケーションが取れずに困っている新人が多いと聞いている。	2) 指摘事項、評価に当たった意見 ・就職先でコミュニケーションが取れずに困る学生も多いため、オンライン授業実施で十分な対応と評価することに終わらず、学生に対し、きめ細やかな関わりを期待する。
10	イ 生活支援 すべての学生が健康で充実した大学生活を送るため、生活面での相談体制や健康管理体制の充実を図る。 経済的に困窮している学生の支援のため、経済的理由による授業料の減免等について一層の充実を図る。	Ⅲ:2	A:5	A	A	A	A	A	A		
11	ウ 就職支援 すべての学生に対してキャリアサポートセンターを中心として、就職支援体制を強化することにより就職率(就職者数/就職希望者数)百パーセントを目指す。	Ⅲ:1	A:4 B:1	A	A	A	B A	A	A		

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■ 徳永 委員長	● 一之 瀬委員	★ 山口 委員	◆ 一瀬 委員	▼ 中村 委員	委員会 評価 (案)	委員会 コメント等	委員会としての意見(案)
(大項目④) I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	—	A:5	A	A	A	A	A	A	A	●一之瀬委員 ・法人の説明内容から、計画通り順調に実行されたものと評価する。	1) 評価事項 ・理事長裁量経費の新設、地域課題や社会の現実の要請に対応した実践的研究に積極的に取り組むとともに、その成果の社会還元に向けていることを評価する。 ・大学質保証委員会に学外者を含む研究評価部会を設け、組織的な研究成果評価への取組を始めたことを評価する。 2) 指摘事項、評価に当たっての意見 ・特になし
1 各分野の研究の成果については、国内外 2 に通用する優れた水準を確保し、地域及び 国内外に積極的に発信するとともに、社会 への還元を努める。	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A	A		
(大項目⑤) I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 2 研究に関する目標 (2) 研究実施体制等の整備に関する目標	—	A:5	A	A	A	A	A	A	A	■徳永委員長 ・地域研究課題の選定については、今後、関係企業や県の関係部局・機関、関係団体、他大学との連携を含めて、より多彩・多様なものとなるよう、また資金源も多様なものとなるよう努力されたい。	1) 評価事項 ・地域研究交流センターなどを通じて、地域課題の解決を目指す大学の姿勢を評価する。 ・科研費の獲得に向けた研修会の開催等、支援体制が整えられており評価する。
ア 研究実施体制等の整備 社会的、地域的に要請の高い研究や学術 的に重要性の高い研究等の中から重点研 究課題を選定し、当該選定課題に対し、研 究費の重点的配分等、弾力的な研究実施 体制を確保する。目指すべき研究水準及び 研究成果が達成できるよう柔軟に研究者を 配置するとともに、民間企業や地方自治体 等との研究者交流を進める。 1 分野の違いを越えて取り組む独創的なプ 3 ロジェクト研究を育成、推進する。 研究者が倫理を堅持し、適正な研究活動 を推進するための制度や体制を充実させ る。 多様なニーズに応える研究を支援するた めの組織や仕組みを整備するとともに、外 部の競争的研究資金を獲得するための支 援体制を維持し、随時見直し、及び改善を 図る。	Ⅲ:4	A:5	A	A	A	A	A	A	●一之瀬委員 ・法人の説明内容から、計画通り順調に実行されたものと評価する。	2) 指摘事項、評価に当たっての意見 ・地域研究課題の選定については、今後、関係企業や県 の関係部局・機関、関係団体、他大学との連携を含めて、よ り多彩・多様なものとなるよう、また資金源も多様なもの となることを期待する。	

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■ 徳永 委員長	● 一之 瀬委員	★ 山口 委員	◆ 一瀬 委員	▼ 中村 委員	委員会 評価 (案)	委員コメント等	委員会としての意見(案)
1 4	イ 研究活動の評価及び改善 研究の経過や成果などの研究活動を評価し、評価情報を公表する体制とともに、研究の質の向上に結びつける仕組みを、維持し、随時見直し、及び改善を図る。	Ⅲ:2	A:5	A	A	A	A	A	A		
(大項目⑥) I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 大学の国際化に関する目標		—	A:5	A	A	A	A	A	A	●一之瀬委員 ・法人の説明内容から、計画通り順調に実行されたものと評価する。 ◆一瀬委員 JICAとの連携協力に関する覚書を県内大学初の締結	1) 評価事項 ・ JICAとの連携協力に関する覚書を県内大学で初めて締結したことを評価する。 2) 指摘事項、評価に当たった意見 ・ 特になし。
1 5	国際教育研究センターを中心として、教育、研究その他大学運営全体について、国際的な協力・交流を積極的に進め、大学全体の国際化をすすめる。 外国の大学等との国際交流協定の拡大などにより、海外留学や外国人留学生の受け入れなどについて、達成すべき具体的目標を定め、実施する。 大学の国際化や教育内容の充実、研究水準の向上のため、外国の大学等との教育・学術交流や国際共同研究など教職員の国際交流を推進するとともに、外国人教員の比率を計画的に向上させる。	Ⅲ:3	A:5	A	A	A	A	A	A		
(大項目⑦) II 地域貢献等に関する目標		—	A:5	A	A	A	A	A	A	■徳永委員長 ・COC、COC+、COC+R が獲得でき、それらの中で十分な活動を展開してきたことは高く評価できる。それらに着目した実績をより明確に記述して、いずれかの中項目評価を「S」にするような可能性を検討されたい。 ●一之瀬委員 ・「COC+R 事業」における積極的な取り組みが伺われるとともに、対外的な情報発信も活発であり評価できる。	1) 評価事項 ・COC+R事業、地方と東京圏の大学生対流促進事業を獲得し、積極的な取り組みを展開してきたことを高く評価する。 ・新型コロナウイルス感染症対応に対する山梨県の課題及びニーズ等に対し分析検討を行い、感染管理分野の特定行為研修を組み入れた認定看護師教育課程の令和5年度開講に向けた具体的な準備に着手したことを評価す
1 6	地域貢献の窓口である地域研究交流センターを中心に、COC事業、COCプラス事業等の実施を踏まえ、大学の持つ人的・物的・知的財産を地域に還元する取り組みを全学挙げて積極的に推進する。	Ⅳ:1 Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A		

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員会 評価 (案)	委員コメント等	委員会としての意見(案)
1 7	1 社会人教育の充実に関する目標 社会人の課題解決ニーズや学び直しニーズに応えるため、必要なときにいつでも学ぶことのできる体制を整備し、観光その他県内産業で働く社会人のニーズに合致した公開講座や子育て支援者の養成講座の開催等をはじめ、資格取得にもつながる生涯学習支援やリカレント教育を積極的に行う	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・中項目 20 については、当大学の役割として大いに期待しているものであるが、県内就職率の向上に向けた努力は伺われるものの、実績が計画値に達しなかったことは残念でありB評価とした。 ★山口委員 ・国際政策学部や人間福祉学部の県内就職率は中期計画の目標値達成に対して、分析を期待したい。 ◆一瀬委員 	<ul style="list-style-type: none"> る。 ・看護学部においては県内就職率が、中期計画で定めた目標値を上回っていることを評価する。 ・大学アライアンスの枠組みを活用して、大学を拠点とした新型コロナワクチン接種を全国に先駆けて実施し、所属学生に留まらず、関係機関に拡大したことは、多大な地域貢献であり評価する。
1 8	2 地域との連携に関する目標 山梨県や県内市町村、企業、NPO法人などとの主体的・組織的な連携を深め、交流を進めるとともに、少子高齢化、人口減少等を始めとした地域が抱える様々な課題に対応した地域研究や地域と連携したプロジェクトを推進し、大学の知的資源を活用した支援など、地域のシンクタンクとしての役割を果たす。 また、地域の国際化や国際交流に係る活動を支援し、多文化共生の社会づくりに貢献する。	Ⅲ:2	A:5	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国による特定行為研修制度への移行に沿い、新型コロナウイルス感染症対応に対する山梨県の課題及びニーズ等に、スピーディーに分析検討し、感染管理分野の特定行為研修を組み入れた認定看護師教育課程について令和5年度開講に向け具体的な準備に着手した。 ・看護学部においては県内就職率が、目標値を超える数を継続している。 ・アライアンスの枠組みにおいて、新型コロナワクチン大学拠点接種を全国に先駆けて実施した多大な地域貢献。 ▼中村委員 ・COC+の後継として新たに文部科学省補助事業(COC+R)に採択されており、地方創生に資する取組を強化していることは評価できる。 ・県内就職率の向上について、第2期中の取組の成果を検証する等、しっかりと分析を行った上で引き続き、取組願いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 2) 指摘事項、評価に当たっての意見 ・県内就職率の向上に向けての努力は伺われるが、国際政策学部及び人間福祉学部が中期計画で定めた目標値に達していない。原因の分析を行った上で、県内就職率の向上に向けた取り組みを期待する
1 9	3 教育現場との連携に関する目標 幼稚園、小学校、中学校、高等学校等への教育支援を行うとともに、高大連携を始めとする学校教育全体との連携を推進する。	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A		

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之 瀬委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員会 評価 (案)	委員会 コメント等	委員会としての意見(案)
2 0	4 地域への優秀な人材の供給に関する目標 保健・医療・福祉の向上や地域振興など、社会の変化に応じて地域が抱える諸課題の解決に貢献できる優秀な人材を地域に供給するため、県内就職の促進に向けた取り組みを行う。 国際政策学部、人間福祉学部については、卒業生の県内企業等への就職について、達成すべき具体的目標を定め、実施する。 看護学部については、関係機関と緊密に協議・連携して種々の対策を講じながら学生指導の充実強化を図ることにより、卒業生の半数以上の県内医療機関等への就職を達成する。	Ⅲ:1	B:5	B	B	B	B	B	B		
	(大項目③) Ⅲ 管理運営等に関する目標 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標	—	A:5	A	A	A	A	A	A	■徳永委員長 国立大学法人ガバナンスコードの基本原則第1の補充原則「戦略的資源配分、部局ごとのコスト等のエビデンスベースでの検証」に示されているように、教職員配置の適正化と事務等の効率化を効果的に進めるためには、大学の様々な組織ごとの資源配分状況とパフォーマンスを定量的に把握することが必要であり、今後、速やかに取り組んで欲しい。 そしてそのような組織ごとの資源配分の把握と定量的なパフォーマンスの把握こそが、大学の管理運営としての自己点検・自己評価であると認識されたい。	1) 評価事項 ・副学長の新設置、特任教授の任命、事務局職員のプロパ一化の推進、教員業績評価の実施等による業務運営の改善、効率化への取組を評価する。 ・教員業績評価制度は、優秀教員に対する表彰制度はモチベーションをあげるための機会となっており評価する。 ・証明書自動発行機導入、インターネット出願導入、給与明細の電子化等、事務の効率化を進めていることを評価する。
2 1	(1) 運営体制の改善及び効率化に関する目標 社会環境の変化等に対応して大学の機能を最大限発揮できるよう、理事長のリーダーシップの下で戦略的に大学をマネジメントできる、ガバナンス体制を整備する。	Ⅲ:2	A:5	A	A	A	A	A	A	●一之瀬委員 ・法人の説明内容から、計画通り順調に実行されたものと評価する。	2) 指摘事項、評価に当たった意見 ・教職員配置の適正化と事務等の効率化を効果的に進めるため、大学の様々な組織ごとの資源配分状況とパフォーマンスを定量的に把握することが必要であり、今後、速やかな取り組みを期待する。

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■ 徳永 委員長	● 一之 瀬委員	★ 山口 委員	◆ 一瀬 委員	▼ 中村 委員	委員会 評価 (案)	委員会 コメント等	委員会としての意見(案)
2 2	(2)人事・教員等配置の適正化に関する目標 柔軟で弾力的な人事制度の構築を進める。 学外の人材や多様な任用方法の活用等により、専門性の高い人材を確保・育成するとともに、全学的な観点から適正に教職員等を配置し、組織の活性化を図る。 教育研究活動の活性化を図るため、教職員等の業績を適切に評価し、その結果を給与等に反映できる仕組みを構築する。	Ⅲ:3	A:5	A	A	A	A	A	A		
2 3	(3)事務等の効率化・合理化・高度化に関する目標 専門知識・能力を有する人材を確保・育成し、事務局機能の高度化、効率化を一層推進する。 職員の職務能力開発のための組織的な取り組み(スタッフ・ディベロップメント活動)を積極的に推進する。	Ⅲ:3	A:5	A	A	A	A	A	A		
	(大項目⑨) Ⅲ 管理運営等に関する目標 2 財務内容の改善に関する目標	—	A:4 B:1	B A	A	A	A	A	A	■徳永委員長 外部資金の獲得については、第一に大学を配分対象とする競争的資金の獲得、第二に企業・団体・地方公共団体からの委託事業や共同研究費収入を、目標として取りまなければならない。科学研究費補助金は、あくまで教員個人を対象とする競争的資金であって、大学には30%程度の間接経費が入るに過ぎない。それなのに、科研費に関する記述に終始していること自体が問題と思われる。COC+、COC+Rの獲得をまず記載すべきであって、そうであれば、評価を再考できる。	1)評価事項 ・COC事業、COC+事業、地方と東京圏の大学生対流促進事業、COC+R事業により多額の外部資金を獲得したことを評価する。 ・科学研究費補助金の応募に対する研修や添削制度により、中期計画に定めた目標値を上回る採択率となっていることを評価する。 ・山梨大学との電気や消耗品等の共同調達、インターネット共同契約により、経費削減を行ったことを評価する。
2 4	(1)外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 運営費交付金や授業料等学生納付金のほか、外部研究資金の獲得や多様な大学事業の展開による自主財源の確保・拡充等、自己収入の増加のための組織的な活動に取り組む。	Ⅲ:1	A:4 B:1	B A	A	A	A	A	A	●一之瀬委員 ・法人の説明内容から、計画通り順調に実行されたものと評価する。	2)指摘事項、評価に当たっての意見 ・科学研究費補助金の採択率について、今後も高い水準を維持できるように期待する。 ・今後、特にCOC+Rのような大学を対象とする競争的資金の獲得とともに、企業や自治体からの研究、調査等の業務の受託、あるいは社会人等を対象とする研修やリスクリング等の事業受託を通じた外部資金の獲得に取り組
2 5	(2)学費の確保に関する目標 授業料等学生納付金については、公立大学の役割、優秀な学生の獲得や適正な受益者負担等の観点及び社会情勢等を勘案し、適正な水準を維持する。	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A	★山口委員 ・科研費採択に対する研修や添削制度により科研費採択率が上がってきており、高い水準をキープできるように期待したい。 ・HPのリニューアルにより迅速なアップデートが可能となっただけでなく、経費の削減にもつながっていることは今後の運用が期待される。	

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之 瀬委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員会 評価 (案)	委員会 コメント等	委員会としての意見(案)
2 6	(3)経費の抑制に関する目標 予算の弾力的、効率的な執行、管理的業務の簡素化、合理化などを進めるとともに、教育研究水準の維持向上に配慮しながら、組織運営の効率化等を進め、経費の抑制を図る。	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A	◆一瀬委員 ・山梨大学と電気代や消耗品等の共同調達、インターネット共同契約により、経費削減を行った。 ▼中村委員 ・科学研究費補助金の採択件数が中期計画に掲げた数値目標に対し、大幅に上回っていることは評価できる。	むことを期待する。 ・ホームページのリニューアルは経費の削減にも繋がる取り組みであり、今後の運用に期待する。
2 7	(4)資産の運用管理の改善に関する目標 全学的かつ経営的視点から、施設・設備等の効率的活用を進めるとともに、金融資産については、安全確実な運用を行う。	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A		
2 8	(大項目⑩) Ⅲ 管理運営等に関する目標 3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 教育研究活動及び業務運営について、定期的に自己点検・評価を実施するとともに、認証評価機関による認証評価を受け、その結果を速やかに公表し、教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。	—	A:4 B:1	B	A B	A B	A B	A B	B	■徳永委員長 記述されている「自己点検・自己評価」は、「大学教育の質の保証に向けた取り組みの一環としての自己点検・自己評価」であって、それらは「教育の成果・内容等に関する目標」の評価項目に記載すべきもの。管理運営に着目した自己点検・評価を行っていることが記述からは読み取れない。業務運営の改善及び効率化に関する目標に関するコメントを参照されたい。 ●一之瀬委員 ・法人の説明内容から、計画通り順調に実行されたものと評価する。 ▼中村委員 ・自己点検・評価、大学機関別認証評価、法人評価、監査のそれぞれの目的と関係性の理解が十分でないと思われる説明や文脈が散見されるため、今一度整理した上で、評価体制を構築することが望まれる。	1) 評価事項 ・教育活動における自己点検・評価については、独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構による認証評価において高い評価を受けたことを評価する。 2) 指摘事項、評価に当たったの意見 ・実績報告書に記載されている内容は、大学教育の質の保証に向けた取り組みの一環としての自己点検・自己評価であって、管理運営に着目した自己点検・評価ではない。自己点検・評価、大学機関別認証評価、法人評価、監査それぞれの目的と関係性を整理して、評価体制を構築することを期待する。
2 9	(大項目⑪) Ⅲ 管理運営等に関する目標 4 その他業務運営に関する目標 (1)情報公開等の推進に関する目標 公立大学法人としての社会への説明責任を果たし、広く県民の理解を得るため、広報体制の強化を図り、教育研究活動や業務運営に関して積極的かつ迅速な情報提供を行う。	—	A:5	A	A	A	A	A	A	■徳永委員長 県民向けの簡潔な活動レポート…県議会に配布できるようなものを作成して欲しい。 また、大学設置基準の改正により、運動施設等がすべて任意設置となることを踏まえ、県立大学として、現在の施設を、大規模改修等の設備投資を行うことを含めて、維持していくのか、あるいは、一定の使用年限後に廃止するのか、あるいは、県民／市民対象の施設所管組織に移管して、その上で、必要に応じて、借用して利用するようなことにするのか検討を進めてほしい。 ●一之瀬委員	1) 評価事項 ・期間中に施設修繕計画や長寿命化計画を策定し、大学施設の整備や活用に計画的に取り組んだことを評価する。 2) 指摘事項、評価に当たったの意見 ・県民に対する積極的な情報公開のため、簡潔な活動レポートを作成してほしい。 ・大学設置基準の改正により、運動施設等がすべて任意設置となることを踏まえ、県立大学として、現在の施設を

中 項 目	中期目標の内容	法人 自己 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★山口 委員	◆一瀬 委員	▼中村 委員	委員会 評価 (案)	委員コメント等	委員会としての意見(案)
30	(2)施設・設備の整備・活用等に関する目標 良好な教育研究環境を保つため、施設・設備の適切な整備・維持管理を行うとともに、有効活用を図る。	Ⅲ:2	A:5	A	A	A	A	A	A	・期間中に施設修繕計画や長寿命化計画を策定し、大学施設の整備や活用に計画的に取り組んだ成果は評価できる。	改修しながら維持していくのか、あるいは、一定の使用年限後に廃止するのか等を含め、今後の施設のあり方の検討を期待する。
31	(3)安全管理等に関する目標 学内の安全と衛生の確保及び災害発生時など緊急時のリスク管理のための体制を整備するとともに、個人情報の保護など情報に関するセキュリティを確保する。	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A		
32	(4)社会的責任に関する目標 法令遵守の徹底と人権尊重や男女共同参画の推進、環境への配慮など、公立大学法人としての社会的責任を果たす体制を維持し、随時見直し、及び改善を図る。	Ⅲ:1	A:5	A	A	A	A	A	A		

○全体を通しての意見等

■徳永委員長

大学教育改善に向けた「自己点検・自己評価」が努力義務化は1991年、学外者の検証と結果公表の努力義務化は1999年、義務化は2002年、また「学士力」の設定と修得目標化の提案は2008年である。公立大学としては、より現代的な課題、例えば、2018年の中教審答申、数次の「統合イノベーション戦略」に記述されている大学政策上の課題や近年の雇用慣行や雇用形態、就業形態、労働市場の変化を踏まえた、取り組みを進めることが必要と思われる

●一之瀬委員

第2期中期目標期間の後半は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、法人の運営や学生の教育、指導等に大変苦慮されたことと推測するが、期間中の就職率や高い国家試験の合格率を見るに、対応の適切さや努力が伺われ評価できる。また、ワクチンの集団接種の対応等で地域貢献にも相当な寄与があったものと評価する。

一方で、県内事業所への人材送付には大きな期待を寄せていたが、期間中、県内就職率の改善が図られなかったことは残念な結果であり、当期間中の対応を評価、分析するとともに、学生の意識調査等により、次期中期目標期間における具体的な対応策の策定を要望する。

★山口委員

コロナ禍が続く中、目標達成に向けて計画を柔軟に対応していることが見受けられる。また、特にHPのリニューアルは迅速なアップデートが可能となり、経費の削減にもつながるなど、今後のさらなるメンテナンス・整備・運用が期待される。

◆一瀬委員

予期せぬ新型コロナウイルス感染症への対峙は、計画通りにいかないことも多々あり苦慮されたことと思う。学生は時が過ぎれば卒業し、社会人としての長い人生を歩みだすが、就職したからよしとするのではなく、卒業生に対してもよりどころとなる取組みがあってもよいかなと思う。

今後も、新興感染症や災害等発生するかもしれないが、今回の教訓を活かして地域に貢献できる芯のある学生の育成をお願いしたい。

▼中村委員

第2期中期目標期間においては、COC+やCOC+R等を通じ、地方創生に資する取組を強化したほか、山梨大学と設立した一般社団法人「大学アライアンスやまなし」が全国初の大学等連携推進法人に認定され、様々な連携事業に着手するなど、社会の期待に応えていく取組が多くみられた。

特に期中の後半は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの取組に影響が及んだと推察するが、所期の計画を概ね達成できたことは、法人の努力によるものであり、敬意を表する。

一方で、県内就職率の向上等、今後の課題も明らかとなったことから、第2期中の取組をしっかりと検証・分析し、第3期においても全学一体となった取組を期待する。

また、第3期中期目標・中期計画期間においては、より適切な評価がし易くなるよう、中期計画ごとに評価指標をしっかりと設定することが望まれる（国立大学もR4から、評価指標の設定が義務化された）。

■ 評価結果(案)に対する委員意見一覧

○ 令和3年度評価及び第2期評価 共通

参考資料3

項番	委員	追記修正該当箇所	該当ページ	委員コメント内容	事務局対応
1	徳永委員長	「Ⅲ 管理運営等に関する目標 2 財務内容の改善に関する目標 3)評価に当たっての意見」	R3:P22 第2期:P17	【以下の記述を追記する】 今後、特に、COC+Rのような大学を対象とする競争的資金の獲得とともに、企業や自治体からの研究、調査等の業務の受託、あるいは社会人等を対象とする研修やリスクリング等の事業受託を通じた外部資金の獲得に取り組むことを期待する。	評価書へ追記の方向で各委員に確認
2	中村委員	(3)令和3年度の全体的な実施状況 ②評価事項 イ「研究に関する目標」について	R3:P8	「COC+Rに採択されたことを評価する」との記載について、同補助金の採択はR2であったと記憶している。委員会事務局でも改めて採択年度をご確認いただき、R3年度の評価結果に記載すべきか検討をお願いします。	ご指摘のとおり採択はR2年度であり、R3の評価としては適切でないため、この記述は削除する。 (COC+Rの進捗に対する評価は、教育及び地域貢献の項目にも記載されている。)
3					
4					
5					

《山梨県公立大学法人評価委員会 第2回審議後項目別評価の一覧表》

評価項目	H28	H29	H30	R1	R2 事前 評価	R2	R3 [第2回審議後]	第2期期間評価 [第2回審議後]
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標								
1 教育に関する目標								
(1)教育の成果・内容等に関する目標	S	A	A	A	A	A	B	A
(2)教育の実施体制等に関する目標	A	A	A	A	A	A	A	A
(3)学生への支援に関する目標	A	S	A	A	A	A	A	A
2 研究に関する目標								
(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標	A	A	B	A	A	A	A	A
(2)研究実施体制等の整備に関する目標	A	A	A	A	A	B	A	A
3 大学の国際化に関する目標	A	A	A	A	A	A	A	A
II 地域貢献等に関する目標	S	S	S	A	A	A	B	A
III 管理運営等に関する目標								
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標	A	A	A	A	A	A	A	A
2 財務内容の改善に関する目標	A	A	A	A	A	A	A	A
3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	A	A	A	A	A	B	B	B
4 その他業務運営に関する目標	A	A	A	A	A	A	A	A

※ 第2期中期目標期間:平成28年度～令和3年度(6年間)

※ S・A・B・C・Dの5段階評価